メディア・コミュニケーション 2017 No.67 抜刷

大衆なき社会の脅威

－大衆とメディアに関する理論の変遷とその背景－

津田正太郎

慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所

大衆なき社会の脅威

――大衆とメディアに関する理論の変遷とその背景――

津田正太郎

1．はじめに

藤子・F・不二雄の短編マンガに「並平家の一日」（1977 年）という作品がある。

この作品に登場する並平（なみひら）家は，会社員の父，専業主婦の母，大学生の長女，中学生の長男からなる四人家族である。ある時から，この家族のもとに差出人不明の荷物が届くようになる。荷物の中身は新しい衣服などの商品であるが，それが届いた後には電車のなかで衣服にインクがひっかけられるなど，なぜか損害も発生する。また，並平家のテレビには，放送されていないはずの番組が突然に映るという現象も生じている。

実は，隣家に暮らす調査機関の人物から並平家はずっと監視されており，商品の送付や未放送番組の放映はそれらが世間に広く受け入れられるかを判断するための実験なのである。並平家の面々は日本人の平均像を見事に体現した存在であり，だからこそ彼らが新しいものを受け入れるか否かは，新商品や新番組の行く末を占う上で貴重な実験になるというのだ。商品を受け取ると何らかの損害を被るというのも，勤労者世帯の平均所得と全く同額で推移している並平家の家計に影響を与えないための工夫なのである。モニター越しに並平家を監視する二人の人物の会話を紹介しておこう。

> 「いやあまったく驚くべき家族だ！！日本人の平均化画一化という現象は以前から指摘されてはいたが…こうまで完ぺきにそれを体現している家族がいようとは…」「お説の通りです。統計の奇跡とでも申しましょうか…時代風潮の生んだ文字通りの『典型』といえますな。…『一億一心化』は今後ますますその度を強めるでしょう。すなわち！並平家をみれば日本をみたことになるのです」（藤子不二雄Ⓕ 1988: 744-746）

しかし，「並平家の一日」から 40 年を経た現在の地点から見ると，日本人の「平均化画一化」が進行しているという主張は，もはやそれほどの説得力を持たないように思える。たとえば，1999 年および 2009 年に NHK 放送文化研究所が国際社会調査プログラム（International Social Survey Programme：ISSP）のもとで行った調査では，日本を「格差社会」として認識する人の割合が増加していることが示されている（**図 1** および**図 2**）。1999 年には日本社会を「ほとんどの人が中間の層にいる社会」（タイプ D）としてイメージする回答者の割合は 32%でもっとも高かったのに対して，2009 年にはその割合は 18%にまで減少している（原 2010: 60）。他方，日本社会を「最下層にもっとも多くの人がいるピラミッド型の社会」（タイプ B）としてイメージする回答者の割合は 29%から 35%に

図１　現在の日本社会はどのタイプに近いか

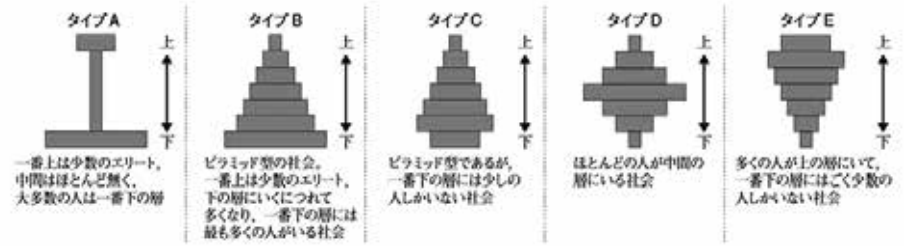
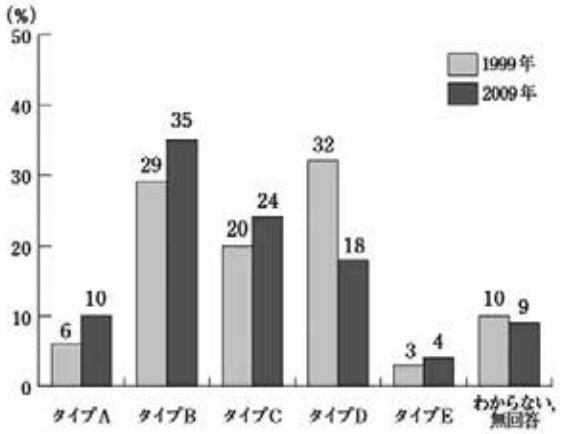


図２　現在の日本社会に対するイメージ



（図１および図２の出典）原美和子（2010）「浸透する格差意識」（『放送研究と調査』2010 年 5 月号、p. 60）。

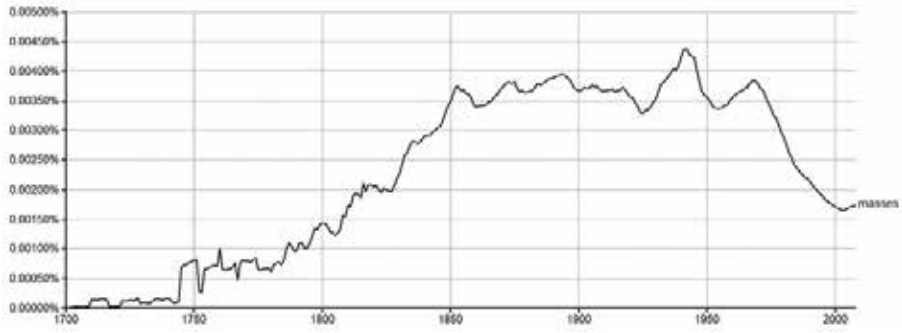
Figure & Table

上昇し，2009 年においてもっとも多く選ばれた選択肢となっている。他国との比較で見た場合，2009 年の時点でも日本の格差意識は高い水準にあるとは言えないものの（村田／荒牧 2013: 8-9），経済格差や貧困の存在に関する認識は着実に広がってきたと言えよう。

また，「平均化画一化」を促進する存在と見なされてきたマスメディアについても，その利用形態に大きな地殻変動が生じつつあると言わねばならない。NHK 放送文化研究所による「日本人とテレビ・2015」調査によれば，2015 年におけるテレビ視聴時間は 2010 年との比較で若干の減少に留まっている（木村ほか 2015: 19）。しかし，20 代～ 50 代では「ほとんど，まったく見ない」回答者の割合が増加する一方で，４時間以上見るという回答者の割合は減少傾向にある。録画でテレビ番組を見る人の割合が増えているとはいえ，インターネットの利用率も上昇しており，消費されるメディア・コンテンツが多様化しているということは否定できないだろう。また，テレビが人びとの考え方や行動に影響を与えていると考える人は減少傾向にあり，今後の見通しでも影響力は変わらない，もしくは弱くなると考えている人が増えている（前掲論文 : 36）。

以上の社会的傾向を踏まえるならば，「大衆（masses）」という概念を改めて取り上げるということは，時期を逸した問題設定だと言うこともできる。後述するように，大衆という概念は平準化・画一化といったニュアンスを有することが多く，格差や多様化が語られるなかではその実在が疑問視されがちだからである。英語文献における言葉の使用頻度

図３　英語文献における“masses”の使用頻度



（出典）
https://books.google.com/ngrams/graph?content=masses&year_start=1700&year_end=2008&corpus=15&smoothing=3&share=&direct_url=t1%3B%2Cmasses%3B%2Cc0

Figure & Table

を測定できる Google Ngram Viewer で検索してみても，masses という言葉の使用頻度は 18 世紀後半から上昇を続け，1940 年前後にピークを迎えたあと，1970 年前後に再び上昇するも，その後には大きく減少している（**図 3**）。

加えて言えば，大衆という概念は，しばしば否定的な意味合いで用いられてきた。「大衆社会」はデマゴークによる扇動が容易でファシズムが出現しやすい社会として，「大衆文化」は高尚な文化を堕落させる凡庸な文化として批判の対象となることが多い。一例を挙げるなら，「階級なき社会の脅威」を副題とするエミール・レーデラーの著作『大衆の国家』（1940 年）は，まさに大衆の出現とファシズムとの結びつきを論じた著作である。この点を重視するなら，大衆概念の有用性が失効してきたという事態は，言祝ぐべき事柄であると言えるだろう。

しかし，大衆を語るのが困難になってきたということは，果たして全面的に肯定されるべき状況だと言えるのだろうか。「同じような人びとによって構成されている社会」というイメージが毀損していくことは，一面では人間的解放を生じさせながらも，社会的連帯を弱体化させていく可能性は存在しないのだろうか。各人が好みに応じて多様なメディア・コンテンツを消費するようになることで，「誰しもが共有する社会的知識」が損なわれ，民主主義的な合意形成が困難になってしまうという可能性は存在しないのだろうか。言うなれば，並平家のような面々を思い浮かべることのできない「大衆なき社会」は，それ自体で一つの脅威と言えるのではないだろうか。

本論の第一の目的は，大衆社会をめぐる論争の再検討を行い，そこでは「同じような人びとによって構成されている社会」というイメージが重要な位置を占めていたということを論じることにある。無論，大衆社会に関しては厖大な著作や論文が存在し，それらすべてをレビューすることは困難である。本論で取り上げる研究がそれらのごく一部にすぎないことはあらかじめ指摘しておかねばならない。

本論の第二の目的は，大衆社会論および社会関係資本論においてメディアの役割がどのように語られてきたのかを検討することにある。大衆社会論の論理展開においてメディアはしばしば重要な役割を与えられてきた。のみならず，一面では大衆社会論と類似した主張を展開している社会関係資本論においても，メディアの問題はしばしば取り上げられている。本論では，これらの社会理論における問題意識の相違によって，メディアに付与される役割や期待に違いが生まれやすいことを論じる。たとえば，社会内部での分裂が問題

視されている場合には，分裂をもたらしている原因としてメディアが位置づけられる一方，社会の分裂を修復，統合する存在としてのメディアへの期待も語られやすくなるということがある。こうした点を踏まえ，大衆なき社会においてメディアの役割がいかに語られうるかを検討することで，本論の結びとすることにしたい。

▶ 2．大衆をめぐる論争

（1）「観念的な群集」としての大衆

大衆という概念は，それ自体が繰り返し批判の対象となってきた。その大きな要因は，大衆はそもそも実在するのかという疑問が投げかけられてきたという点に求められる。大衆，もしくは大衆社会や大衆文化なるものは研究者や知識人が作り出したフィクションに過ぎず，実際にはそうした粗雑なカテゴリーに包含される集団や文化など存在しないというのである。

言うまでもなく，それらの批判のなかで存在が疑問視される大衆とは，単に数多くの人びとを指し示すだけのカテゴリーではない。たとえば，オルテガ・イ・ガセットは『大衆の反逆』（1930 年）の冒頭で，大衆の出現を指し示すイメージとして「都市は人で満ち，家々は借家人で満ちている。ホテルは泊り客で，汽車は旅行者で，喫茶店はお客で，道路は歩行者で満ちている」といった描写を行っている（オルテガ 1930=1995: 12）。大衆社会の発端として産業化や都市化による人口の急増が挙げられているのであり，そうした現象の発生自体を否定することは困難である[(1)]。しかし，オルテガはそのように大衆の存在を数量的に把握するところから進んで，大衆を構成する人びとの「質」を明らかにする必要性を論じる。言い換えれば，大衆と呼ばれる集団には何らかの固有の特徴があると見なされているのであり，大衆やそれに関連する概念をめぐる論争において問題となるのは，そのような特徴づけの妥当性であると言ってよい。

大衆の特徴としては，原子化や画一化，受動的性格が挙げられることが多い。大衆社会では階級的帰属や地縁，血縁に基づく中間集団が衰退し，人びとはお互いに孤立するようになるとしばしば論じられる。「大衆社会の中の個人の主たる特徴は…他人との繋がりの喪失と根無し草的性格」だというのである（アレント 1962=1974: 22-23）。これが原子化である。ただし，原子化した人びとがそれによって各自で自由に行動するようになるとは想定されない。むしろ，彼らは国家規模の巨大組織へと編入されるとともに，マスメディアの強い影響下に置かれ，文化的な画一化が生じるとされる（コーンハウザー 1959=1961: 123）。

加えて，大衆は政治的な扇動に弱く，戦争時には容易に動員される一方で，平和な時期においては娯楽や消費へと関心が向きやすく，政治的無関心に陥る傾向にあるとされる（綿貫 1957: 44-45）。カール・マンハイムの表現を借りるならば，大衆は「甲羅のない蟹」でしかなく，中間集団から生きるための指針を得ることができなくなった彼らは，政治指導者やマスメディアのプロパガンダを受動的に受け容れるようになるというのである（マンハイム 1943=1954: 134-136）。

以上のような大衆の特徴づけに対し，それを批判する側は，原子化や画一化が実際には生じておらず，人びとが能動的な性格を有していることを強調してきた。たとえばダニエル・ベルは，原子化を強調するような大衆社会概念は「現実世界の複雑にして，豊かに線条化された（striated）社会関係をほとんど反映していないし，またほとんど関連もない」と述べている（ベル 1960=1969: 10，一部改訳）。すなわち，中間集団はなおも健在であり，原子化なる現象は生じていないというのである。そして，多様な中間集団が存在しているということは，人びとはマスメディアのメッセージを「甲羅のない蟹」としてそのま

ま受け容れるのではなく，周囲の人間関係から強い影響を受けながら受容しているということを意味する（カッツ／ラザースフェルド 1955=1965: 15）。したがって，文化的な画一化や，受動的なメディア受容といった想定を維持することも困難になる。のみならず，人びとの受動性を前提とする大衆社会や大衆文化といった概念は，政治，経済，文化の領域で彼らを指導するエリートの必要性を含意しているとの批判もある。「大衆文化や大衆社会は存在しない。あるのは，大衆文化と大衆社会に関するイデオロギーだけ」であり，支配階級や官僚による支配を正当化する反動的な概念だというのである（スウィングウッド 1977=1982: 168）。

後述するように，これらの批判に対しては，大衆社会論の議論を過度に単純化しているといった反論や，大衆社会論は社会科学的に把握される人びとの特徴ではなく，その精神的な低俗さを告発する価値的な議論であるといった反論がなされている。加えて，近年では社会関係資本論が大衆社会論と類似した主張を展開しており，大衆社会論および大衆社会論批判の妥当性については，いったん措くことにしたい。

ここで注目したいのは，大衆社会論においては大衆自身が大衆に対して抱くイメージにしばしば重要な役割が付与されていたという点である。大衆が同調作用によって画一的に行動するとすれば，その同調作用の源となるのは，自分と同じように行動しているはずの人びとのイメージである。このようなイメージの役割について，レーデラーは次のように述べている。

> ただ一人で，あるいはせいぜいのところ家族や数人の友人と家のなかで座っているにもかかわらず，（ラジオの：引用者）聞き手はあたかも群衆のなかにいるときと同じような影響を受ける…。なぜかといえば，そのひとは群衆のなかにいるとどうなるかを知っており，同一の番組にダイヤルを合わせる何十万というひとびとがいるのを意識することによって，あたかも群衆のなかにいるかのごとく，それに耳を傾けさせられるからである。…こうして「観念的な群衆」が形成される。（レーデラー　1940=1961: 39-40）

すなわち，大衆が地理的には拡散している以上，彼らが画一的な行動をとるためには，マスメディアを媒介として「自分と同じような人びと」がイメージされねばならない。大衆を大衆たらしめているのは，彼らが自分たち自身について抱くイメージとしての観念的な群衆なのである。近年において大衆社会論の再評価を行っている竹内洋も，類似した観点から「想像された大衆」が様々な領域の意思決定に影響を及ぼすようになっていると論じ，そのような社会を大衆高圧釜社会と呼んでいる（竹内 2014: 23-24）。筆者の観点からすれば，大衆社会論の現代的意義の一つは，こうした観念的な群衆という概念を抽出していた点に求められる。

たとえば，この概念に「沈黙の螺旋理論」と共通する発想を見ることはそれほど難しくないだろう。周知のように，沈黙の螺旋理論では，人びとが孤立を恐れて「多数者」の意見へと流れていくことが強調される。ただし，そこで想定される「多数者」は，必ずしも世論調査によって示される多数者とは限らない（安野 2006: 147）。むしろ，人びとがイメージとして抱く「多数者」なのである。

民主主義に関する議論においては，少数意見が抑圧される状況として「多数者の専制」がしばしば論じられる（トクヴィル 1987: 178-183）。ここでの文脈に沿って言えば，「多数者」のイメージが人前で少数意見を述べることに対する不安や孤立感を喚起し，言論の多様性を損なうという可能性が存在している。実際，沈黙の螺旋理論を提起したエリザベス・ノエル＝ノイマンも，沈黙の螺旋を民主主義の理念とは合致しない現象として論じている（ノエル＝ノイマン 1993=1997: 232）。この点を重視するなら，観念的な群衆のイメージが人びとによって共有されなくなることは，民主主義論の観点から言っても歓迎す

べきことと言える。しかし，本論の冒頭ですでに述べたように，それが好ましい事態だけをもたらすとも限らない。次項では大衆社会論の原子化に関する議論に注目することで，大衆概念の妥当性について検討することにしたい。

（2）大衆社会と中間集団は共存しえないのか？

前項で見たように，大衆社会論で論じられる原子化については多くの批判が行われてきた。中間集団は依然として健在だというのである。ただし，大衆社会論者やその批判者のあいだで，原子化という概念に異なる意味が付与されていることがある。たとえば，『大衆社会の政治』（1959 年）においてウィリアム・コーンハウザーが原子化を論じる場合，家族や友人関係がより大きな社会関係から分離していく現象が含意されている（コーンハウザー　1959=1961: 110-111）。すなわち，家族や友人関係の解体までは前提とされていない。それに対し，ベルの大衆社会論批判で俎上に載せられているのは「あらゆる社会的絆」の解体という発想であり，そこには友人関係から労働組合に至る全ての集団が含まれている（ベル 1960=1969: 10-12）。したがって，家族や友人関係などの身近な人間関係が存続，または新たに生成されている証拠さえ示せれば，大衆社会論に反駁できたことになる。しかし，コーンハウザーの立場からすれば，ベルのような主張は大衆社会論を否定したことにはならないのである。

加えて，原子化については異なる解釈も可能である。そもそも，大衆が出現するにあたって原子化が生じる必要はないという解釈がそれにあたる。この解釈に従うなら，大衆とはそもそも一時的な「状態」でしかない。人が永続的に間断なく憤り続けたり，泣き続けたりすることができないのと同様に，ずっと大衆であり続けることは困難である。そして，大衆である状態を脱した瞬間，人は自らが帰属していた中間集団へと回帰する。だとすれば，多くの人が大衆になったとしても，それは原子化の発生を意味せず，中間集団の消滅を意味することにもならない。

この点を明らかにするうえで注目したいのが，ハーバート・ブルーマーの大衆観である。ブルーマーによれば，映画やその他のマスコミュニケーション手段は人びとの関心をローカルな文脈から切り離し，その外側へと向ける（Blumer 1935: 124）。そのようにマスコミュニケーションを通じて身近な人間関係から解き放たれ，より広い世界に関心を向けている人びとこそが大衆だというのである。

上述のベルによる大衆社会論批判のターゲットの一つが，ブルーマーのこうした見解である。ベルによれば，映画を見終わったあと多くの人びとはその作品について語り合うのだから，身近な人間関係は存続している。メディア接触後に「ふたたび特定の社会集団の成員となる」以上，彼らをブルーマーが言うような意味での大衆と見なすことはできないというのである。ベルのこのような批判は，マスコミュニケーション研究における「魔法の弾丸理論」に対する「限定効果理論」からの反論をなぞったものと言える。原子化された大衆がプロパガンダによって容易に操作されるという想定は誤りであり，身近な人間関係のなかで培われた政治的先有傾向や「コミュニケーションの二段階の流れ」に沿って，人びとは能動的にマスメディアに接しているという反論である。

しかし，ベルの批判はブルーマーの見解を過度に単純化しているとの指摘も行われている。カート・ラングらによれば，ブルーマーが語る大衆とはあくまで限られた時間のあいだだけ出現するものであり，人びとが原子化するといった含意を全く有していないという（Lang and Lang 2009: 1003）。先にも述べたように，大衆であることとは一時的な状態であるにすぎず，身近な人間関係の崩壊などは想定されていないということである。実際，ブルーマーが以下のように述べていることを踏まえるなら，ラングらの指摘は妥当なものと言えよう。

> 大衆行動は，家族的行動，文化的行動，民俗的行動，そして共同体的行動のような他の形態の行動と並行的に生じる。それは人びとが…特定の状況下で行いうる付加的で異なる種類の行動なのである。（Blumer 1935: 117）

したがって，映画を見終えたあとで観客は「ふたたび特定の社会集団の成員となる」という上述のベルの指摘は，ブルーマーの見解においても前提とされていると言ってよい。ラングらはここから，人びとの関心が一時的にではあれローカルな文脈を離れることで形成される，凝集力を欠いた存在としての大衆は実在しうるし，社会学的に見ても有意義な概念であると主張している（Lang and Lang 2009: 1019）。

以上のようにラングらは，原子化という発想とブルーマーの大衆論とを切り離すことで，大衆概念の再評価を試みている。しかし，ブルーマーの議論には原子化というニュアンスが全く存在しないというラングらの主張には，首肯しがたい部分もある。というのも，ブルーマーは映画によって喚起された大衆行動がローカルな文化と対立する関係になりうることを否定していないからである。

> 他のあらゆるマスコミュニケーション機構と同様に，映画はローカルに規定された個々人の生活領域の外部へと彼らの関心を向けさせる。新しく，奇妙で，違ったものに対するこうした関心は，ローカルな文化の外側へと注意を向けさせるだけではない。それはローカルな文化に対する攻撃でもあるのだ。（Blumer 1935: 124）

この指摘を踏まえるならば，仮に大衆であることが一時的な状態でしかなかったとしても，それが長く続くほどにローカルな文化の解体が促され，原子化へと近づくことになる。そして，一時的な状態としての大衆から「常態」としての大衆への移行を論じていたのがレーデラーなのである。

レーデラーは人びとが大衆であると同時に様々な社会集団に帰属していることを論じており（レーデラー 1940=1961: 27），ブルーマーと同様に大衆であることが一時的な状態でありうることを認めている。ところが，ナチスドイツのような独裁国家では，宣伝による扇動を通じて「大衆を永続的な社会現象に変え」る必要性が生じる（前掲書 : 227）。熱しやすく冷めやすい大衆の支持からの支持を持続させるためには，宣伝を通じて彼らを大衆のままにしておかねばならないとレーデラーは主張するのである。このように大衆の発生を一時的な状態ではなく，永続的な社会現象と見なすのであれば，画一化，原子化，受動的性格といった性格を有する人間集団として大衆を見なす立場へと接近していくことになる[(2)]。言い換えれば，大衆社会と中間集団とは共存しえないということになる。

とはいえ，大衆をあくまで一時的な状態として位置づけ，前項で論じた「観念的な大衆」という概念と照らし合わせるならば，一般的な大衆社会論およびその批判において語られるのとは大きく異なる大衆像が浮かび上がることになる。すなわち，様々な中間集団に帰属しながらも，マスメディア接触などを通じて一時的に自分と同じような人びとの存在を想像するのが大衆ということになる。1950 年代前半にマスコミュニケーション論の観点から大衆概念の再検討を行ったある論者は，ブルーマーが言う意味での大衆を「国民的オーディエンス（national audience）」と呼んでいる（Freidson 1953: 317）。マスコミュニケーションが人びとの行動にいかなる影響を与えるのかを明らかにするためには，様々な集団に帰属している存在としての「ローカル・オーディエンス（local audiences）」に注目する必要がある。それに対し，匿名で，お互いに異質で，空間的に離れており，組織化もされていない存在としての国民的オーディエンスを指し示す概念としてであれば，大衆概念は有効だというのである。この意味において，大衆とはまさしく「想像の共同体」としての国民共同体を指し示すものと言うことができるだろう（アンダーソン 2006=2007）

（3）日本における大衆社会論の展開

本論ではここまで，主に米国の社会学や政治学における大衆概念に関する検討を行ってきた。そこで次に，日本における大衆社会論の展開に目を向けるとともに，大衆概念に含まれる「平準化」の側面について考察を行うことにしたい[(3)]。

日本に大衆社会という概念を導入した著作としては，清水幾太郎の『社会心理学』（1951年）がよく知られている。しかし，この概念がより広く注目される契機となったのが，雑誌『思想』に掲載された松下圭一「大衆国家の成立とその問題性」（1956年）という論文である。この論文において松下は，社会保障制度の拡充，選挙権の拡大，新中流階級[(4)]の出現，大量生産技術の発展に伴う消費水準の向上によって人びとが政治的能動性を喪失し，受益者として国家体制へと組み込まれていく過程を論じている（松下 1956）。ただし，松下のこの論文はあくまで欧米社会の動向について論じたものであった。1957年に出版された大衆社会論のテキストにおいても「わが国のばあいには，絶対的経済水準が低位であるが故に，（大衆の：引用者）『受益感』は強烈な形をとりえない」と論じられている（綿貫 1957: 48）。したがって，欧米産の大衆社会論が日本社会にそのまま適用しうるわけではないということは，大衆社会論者にとっても強く意識されていたと言ってよい。

しかし，こうした大衆社会論に対して，ひときわ強く反応したのがマルクス主義陣営であり，そこから「大衆社会論争」と呼ばれる事態へと発展することになる。なかでも芝田進午は，大衆社会論に様々な角度から批判を加えている。ここではそのうち，新中流階級をめぐる議論を取り上げたい。芝田はレーデラーなどの大衆社会論で論じられる「階級なき社会」の出現について，新中流階級の出現はブルジョワジーとプロレタリアートとの階級対立の終焉を意味しないと主張する（芝田 1957: 177）。むしろ，資本の論理と労働者階級との対立がより深刻になってきたからこそ，労働者の管理のために新中流階級に対するニーズが高まってきたというのである。芝田はそこから，国民の大部分が新中流階級になったという大衆社会論の主張は，日本国内の日雇い，臨時工，超貧困層，過酷な労働実態のみならず，帝国主義によって階級対立が海外へと転化されているという状況を覆い隠すものだと指摘している。

このように大衆社会をめぐる論争の最初期から「平準化」の認否は重要な論点となっていた。1957年に加藤秀俊が発表した「中間文化論」においても，新たな大衆文化もしくは国民文化として膨大な人びとに共有される中間文化が生まれてきた背景には，中間的知識層の出現や所得格差の減少があるとされている（加藤 1980）。そして，芝田らの批判にもかかわらず，平準化の進行は大衆社会論者のみならず社会的に広く共有される「常識」となっていく。ただしその後，60年安保の高揚によって大衆の受動性を前提する大衆社会論の破産が宣告される一方（上田 1960: 20），社会科学の領域においては実証的な方法論の不在などが指摘されたことから，大衆社会論自体は後退する（三上 1986: 80）。

加えて，高度経済成長に伴う生活水準の向上や消費の多様化を受け，マルクス主義とは大きく異なる立場から大衆社会論を厳しく批判する論も展開されるようになる。たとえば中野収は，大衆社会論は反抗的勢力や世論の抑圧，ならびに大衆の生活水準の低下を予想していたとしたうえで，1980年代初頭の日本社会の状況を次のように描写している。

> 価値は多様化し，イデオロギーも倫理も強制されない。要するに自由な社会が実現したのである。生活水準も大幅に上昇し，文化と社会的機会の質が向上しその享受も均等化した。豊かさ・便利さ・快適さは，着実に実現しつつある。（中野 1981: 50）

「大衆社会論の錯誤」をこのように語る中野がはたして大衆社会論の主張を適切に把握していたのかは，疑問の残るところである。むしろ，画一化の認否という点を除けば，平準化に関する認識において中野の主張は多くの大衆社会論者の見解とおおむね一致してい

たと言ってよい。

そして，このような平準化の進行を全面的に打ち出すかたちで展開されたのが，村上泰亮の新中間大衆論である。村上は，かつてレーデラーが提起した新中流階級に関する議論を取り上げ，それがなおも労働者と資本家という区別を前提としてしまっていることを問題視する（村上 1987: 185）。第二次世界大戦後の先進国では消費生活の高度などに伴って，従来の階層構造は溶解，不明瞭化してきた。労働者と資本家との区別はおろか，ホワイトカラーとブルーカラーとの区別さえもが曖昧になりつつある。1950 年代には 7 割弱であった自らの生活水準を「中程度」と回答する人の割合は，1960 年代後半には 9 割を超える水準に達するようになっており，従来の階級構造を土台とする分析はもはや有効性をもたないと村上は主張する。そこで，新中流階級に代わるカテゴリーとして村上が提起するのが，ホワイトカラー，ブルーカラー，農業従事者，自営業主などが混ざり合った集団としての「新中間大衆」なのである（前掲書 : 206）。

もっとも，今日的な視点から見た場合，村上のこうした時代認識が果たして妥当なものだったのかという点には疑念が残る。確かに，1970 年代には経済格差が縮小し，貧困率も低下している（橋本 2013: 144-147）。しかし，農業従事者の 2 割近くが貧困層に位置づけられており，大企業と零細企業の労働環境には大きな格差が存在していた。加えて，1970 年代の終わりごろから企業間格差や新中流階級と労働者階級との格差が再び大きくなる傾向が生じ始めている（前掲書 : 165-166）。その意味では，大衆社会論に対する芝田の批判において指摘されていたように，平準化という発想に格差や貧困の存在を覆い隠すイデオロギー的な作用があったと指摘することは可能である。

いずれにせよ，この時期の日本において「同じような人びとによって構成されている社会」というイメージがきわめて強い影響力を有していたことは否定しがたい。村上とほぼ同時期にオルテガ的な大衆社会論を展開し，戦後日本社会の精神性の欠如を批判した西部邁にしても，平等の追求がもはや意味をなさないほどの平準化の進行を前提としていたと言ってよい（西部 1987）。本論の冒頭で取り上げた「並平家の一日」は，まさにこうしたイメージの広がりを背景として生み出された作品だと言えるだろう。だが，これも既に指摘したように，平準化を前提とする社会イメージはその影響力を低下させつつある。そこで次節では，大衆社会論および社会関係資本論においてメディアの役割がどのように論じられてきたのかに目を向けることで，そのようなイメージの変化が有する意味について検討することにしたい。

▶ 3．社会イメージの変容とメディアの役割

（1）社会の分裂／画一化とメディア

先にも述べたように，大衆社会論には原子化と組織化という二面性が存在している。ローカルなコミュニティの解体に伴って人びとが原子化するという側面と，国家規模の巨大組織に編入されるという側面である。このどちらの側面に焦点が当てられるかで，メディアが現に果たしているとされる役割や，メディアに期待される役割は異なってくる。言い換えれば，社会の分裂に主たる問題関心がある場合と，社会の画一化を問題視する場合とでは，メディアに関する語りにも違いが生れるのである。

メディアがローカルな文脈から人びとの関心を一時的に引き離し，ローカルな文化の求心力を低下させうることを論じていたブルーマーは，原子化の側面に注目していたと言うことができる。ただしブルーマーは，メディアが重要な教育的機能を有しており，若者がより広い社会に適合的な行動パターンや想像力，現実観を培ううえで貴重な役割を担っていることも論じている[(5)]（Blumer 1933: 195-198）。

これと近い見解は，たとえばシカゴ学派のなかでブルーマーに先行する世代に属するジョージ・ハーバート・ミードにも見られる。ミードによれば，集団間の交流が乏しい状態では，人びとが他集団を理解するうえでメディアによるジャーナリズム活動が大きな役割を果たす（ミード 1934=1973: 270-271）。他集団に対する理解が広がり，人びとがより規模の大きな人間集団の一員になっていくことをミードは期待していたと言ってよい。

> 少年が自らの暮らす都市ではなく遊び仲間に帰属しているのと同じく，かれは小さな共同体に帰属しているかもしれない。われわれはみな小さな徒党に帰属しているのであり，その内部だけにとどまり続けることもありうる。…いまではわれわれは一定の国際的な志向性を身につけようと努力している。われわれはより大きな共同体の成員であることを理解しつつあるのだ。現在の活気あるナショナリズムも，最終的にはより大きな共同体の国際的な態度を呼び起こすことになるだろう。（前掲書 : 279，改訳）

ミードのこうした見解の背後には，当時，移民によって人口が急増していたシカゴの都市問題があり，集団間のコミュニケーションのチャンネルを開くことこそが都市の発展には必要だとする彼の問題意識があったと言われる（稲葉ほか 1973: 380）。

他方で，大衆社会論者の多くがメディアの役割に対して否定的な評価を下す傾向にあったことは先に述べた通りである。彼らは大衆社会状況における組織化の側面においてメディアが果たす役割に注目する。戦争時や社会的緊張が高まっている時期には政治的動員の手段となり，平時には娯楽や消費へと人びとの関心を向け，政治的判断力を鈍らせることで，メディアは既存の支配体制に貢献すると論じていた（綿貫 1957: 36-43）。さらには，文化商品の大量供給によって文化的多様性が損なわれることに対する懸念もしばしば語られていた。言わば，メディアが生み出す同調作用によって，人びとのあいだに存在してしかるべき差異が消失してしまうことが懸念されていたのである。

たとえば，アーネスト・ヴァン・デン・ハーグは，大衆文化に関する論文集『千万人の文化』（1959 年）のなかで，商業的な要求に基づく文化の大量生産は多くの人びとの嗜好を満たす必要があるために標準化を生じさせ，個性の喪失を招くと主張している（ヴァン・デン・ハーグ 1959=1962: 144-145）。そのうえで，次のような指摘を行っている。

> 過度のコミュニケーションは人びと相互を，また自分自身や本当の経験からも，人びとを孤立させてしまう。そうしたコミュニケーションは絆を拡大させはするが，それは逆に絆を弱めることによってなされる。人びとは関心を払うこともなく無差別的に寛容になる。他のあらゆるものと同様に彼ら自身の生活までもが凡庸化し，折衷的になり，独自性を欠いたものとなるのである。（前掲書 : 146-147，一部改訳）

ここで述べられている「絆を弱めることによって，絆を拡大する」という見解は，まさしく大衆社会論における原子化と組織化という二面性を示していると言ってよいだろう。ヴァン・デン・ハーグはこのようにメディアや大衆文化が生じさせる標準化や凡庸化を厳しく批判し，その処方箋として大衆文化の改良ではなく，マスメディアと高尚な文化とを切り離しておく必要性を論じている。こうした発想は，同じ論文集に寄稿しているハンナ・アレントにも共通しており，長きにわたって受け継がれてきた文化が大衆消費のために希釈されてしまい，文化と娯楽との差異が消失する事態を彼女は批判している（アレント 1959=1962: 121-129）。

大衆文化やそれを流布するメディアに対する以上のような批判と，先に述べたミードの見解との間に大きな隔たりがあることは明らかである。多様性の急激な増大による集団間のコミュニケーション不足を問題視していたミードは，それを解消する役割をメディアに期待していた。他方，コミュニケーション過剰に伴う多様性の喪失を危惧していたヴァ

ン・デン・ハーグらは，それを引き起こしている要因としてメディアを位置づけていた。いずれの見解も，メディアは社会内部の異なるセグメント間でのコミュニケーションを促すと想定していたものの，社会の分裂を問題視する立場からするとそれは肯定的に評価されるのに対し，社会内部での画一化や同調圧力を批判する立場からすれば否定的に評価されることになる。

ただし，メディアがセグメント間のコミュニケーションを促進するとつねに考えられてきたわけではない。それどころか，メディアが生じさせる社会内部での亀裂や対立を問題視する傾向は，近年において強まってきている。そこで次項では，こうした観点からメディアの役割を論じることが多い社会関係資本論に注目することにしよう。

（2）メディアが生じさせる分裂

社会関係資本論を代表する論者の一人であるロバート・パットナムは，2015 年に出版した著作『われわれの子どもたち』において，米国内の深刻な教育格差の現状とその背景にある様々な問題を告発している（Putnam 2015）。パットナムは 1950 年代に自らが生まれ育ったコミュニティについて，人種差別や性差別の問題はあっても，そこでは富裕層と貧困層が近隣に暮らし，同じ学校に通い，生まれに関わらず相互扶助によって社会的上昇の機会が開かれていたと論じる。同じコミュニティの内部で育つ子どもたちは，自分自身と血の繋がりがあるか否かに関わらず「われわれの子どもたち」であり，大人が気にかける対象だったというのである。

ところが，その後の産業構造の変化などによって生み出された経済格差，家庭環境の格差，学校間の格差，そして人的ネットワークの格差が子どもたちの生育環境に大きな違いを生みだし，それが社会階層の固定化をもたらしているとパットナムは主張する。しかも，苦境にある子どもたちに社会が支援の手を差し伸べる必要性はますます高まっているにもかかわらず，コミュニティ感情を喪失した結果，人びとは階層の異なる子どもたちを「われわれの子どもたち」とはもはや考えない。同じ社会には暮らしていたとしても，住み分けによって他の階層の存在は不可視化されており，交流する機会もきわめて制限されてしまっているという。

パットナムのこうした見解が，彼が長年にわたって取り組んできた社会関係資本に関する研究の延長線上にあることは明らかである。『孤独なボウリング』（2000 年）などの著作において，パットナムは人びとがかつてほどコミュニティの様々な活動に参加しなくなり，より私的な生活に閉じこもるようになってきたと主張してきた。そして，このようなパットナムの主張に対して，大衆社会論との類似性を指摘する論者も存在している（Thomson 2005: 432）。いずれもが原子化された個々人が政治的扇動に影響されやすくなると想定しているというのである。実際，パットナムは『われわれの子どもたち』においても，コーンハウザーとアレントを引用しつつ，経済的または国際的圧力によって生じた緊張状態のなかで，疎外された大衆が反民主主義的なデマゴーグに扇動される危険性について論じている（Putnam 2015: 239-240）。

ただし，多くの大衆社会論者のメディア観とパットナムのそれとの間にはかなりの相違が存在している。大衆社会論においてはその是非はともあれ，メディアが異なるセグメント間のコミュニケーションを促進すると考えられる傾向にあったのは先に述べた通りである。それに対し，パットナムの議論においては人びとを引き離し，分裂させる点にメディアの役割が求められることが多い。たとえば，テレビは人びとの時間を奪うのみならず，健康に有害な影響を与え，擬似的なコミュニティ参加感覚や自己責任論的な世界観を付与することで，コミュニティに関与するための動機づけを損なうとされる（パットナム 2000=2006: 287-295）。また，20 世紀末の時点でインターネットに対しても懐疑的な見解

を提示しており，それが自動的にコミュニティの再生を促すといったことはなく，ヴァーチャル・コミュニティが現実のコミュニティに取って代わるという可能性についても否定的であった（前掲書 : 216-217）。

加えて，『われわれの子どもたち』においてパットナムは，富裕層と貧困層の子どもたちの間での格差をインターネットがより増幅させる可能性を示唆している（Putnam 2015: 211-212）。インターネットへのアクセス自体はより広い階層に開かれるようになったものの，富裕層の子どもは学習や職探し，ニュース収集，政治的・社会的関与のためにそれを使用するのに対し，貧困層の子どもでは娯楽やレクリエーションのための利用が多くなる。そこからパットナムは「少なくとも現時点におけるインターネットの進化は，（子どもたちの間の：引用者）機会格差を狭めるのではなく，拡大する傾向にあるように思われる」と論じている（前掲書 : 212）。

もっとも，インターネットが集団間の分断をより一層拡大させる可能性については他の論者によっても指摘され，もはや珍しいものではなくなっている。インターネットを通じて類似した見解を有する人びとが結びつき，異なる意見を有する人びととの接点を失うとともに，より極端な意見に流されるようになるという「サイバーカスケード」が発生するといった見解や（サンスティーン 2001=2003: 93-97），インターネット上での情報流通が個々のニーズに合わせて最適化された結果，ユーザーに意識させることなく選好に合致した情報だけを表示する「フィルターバブル」が生み出されているという見解がそれにあたる[(6)]（パリサー 2011=2012: 20）。日本においても，サイバーカスケードという観点からネット炎上の発生を分析する論考や（荻上 2007: 77），インターネットによる情報流通の増大が社会内に存在する差異を可視化し，そのことが分断をよりいっそう広げていくという指摘が行われている（鈴木 2013: 183-184）。加えて，身近で閉鎖的な人間関係の維持のためにモバイルメディアを活用する若者の姿なども論じられている（土井 2008: 162）。

メディアに関するこうした語りが盛んに行なわれるようになった要因として，社会の画一化よりも分断により大きな関心が寄せられるようになったということが挙げられるだろう。大衆社会論の「階級なき社会」や平準化といった前提は崩れ去り，大衆文化が高尚な文化を浸食することで画一化が生じるといった言説はもはやそれほどの説得力を持たない。社会の内部に存在する様々な亀裂にこそ注目が集まるようになっており，だからこそそれらの亀裂とメディアとの関係性にも光が当てられるようになってきたと考えられる。

その結果，選択肢の数が限られていた時代の画一的なメディアに対する再評価が行われるといった事象も生じている。パットナムがコミュニティへの関与と親和的なメディアとして新聞を評価していることに加えて，かつてのテレビが有していたとされる「単一の国民的『井戸端』文化を作り出す能力」に言及しているのはその一例である（パットナム 2000=2006: 297）。加えて，佐藤卓己もパットナムの社会関係資本論に触れつつ，ラジオやテレビの放送がかつて「地域格差の是正，機会均等の推進という目標」を掲げていた点に注意を喚起している[(7)]（佐藤 2008: 281）。かつて「一億総白痴化」を生じさせると評されたテレビメディアは，優秀な者を選び出すという教育の選抜的機能を持たない，具体的であるがゆえに習得の容易な「テレビ的教養」を提供する存在として再評価されるに至ったのである。このようなメディアに対する評価の変化は，社会に対する問題意識が変化してきたことの反映と言えるだろう。

▶ 4.「大衆なき社会」の社会イメージとメディア

本論の前半部では大衆概念に関する再検討を行い，大衆とはあくまで一時的な「状態」であるにすぎないという見解を紹介したうえで，大衆を大衆たらしめるのは彼ら自身に対

するイメージであるということを論じた。すなわち，「自分と同じような人びと」を想像しうることが大衆であるための重要な条件だったのであり，だからこそ大衆概念は画一化や平準化といった関連概念と結びつきやすかったのだとも言いうる。したがって，社会の分断がより広く意識されるようになるほど，大衆の存在を語ることもまた困難になっていく。

本論の冒頭で紹介したISSPによる格差意識に関する調査結果を検討したクリスチャン・ラーセンは，自らの社会を「ほとんどの人が中間の層にいる社会」としてイメージする人の割合が高い国ほど，他者一般に対する信頼度が高い傾向にあるという指摘を行っている（Larsen 2013: 94）。他者に対する信頼度は，ジニ係数の小ささによって示されるその社会の平等度と強く相関するものの，中流社会的なイメージの強さとはそれ以上に強い相関を示すのだという。言うなれば，並平家のようなイメージが広く共有されている社会では，それだけ見ず知らずの他者を信頼しやすいということである。逆に言えば，中流社会的なイメージが崩れるほどに，社会の他の成員を信頼することが難しくなるということでもある。そして，他者に対する信頼の低さは，福祉制度の維持や導入を困難にする一方で（Rothstein and Uslaner 2005: 70），排外主義的な態度の強さとも親和性が高いと指摘される（金 2015: 46-47）。

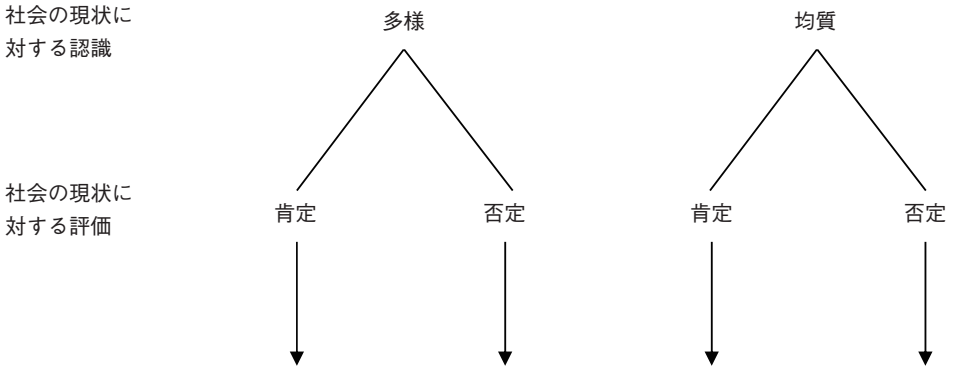
本論の後半部では，社会に対する問題意識の変化がメディアの役割に関する語りと結びついているということを論じてきた。社会の同調圧力や画一化が問題視される状況においては，それを促進する存在としてメディアが論じられることが多く，ヴァン・デン・ハーグやアレントらの議論はその典型である。他方，社会の分裂が危惧される状況では，それを悪化させる存在としてメディアが位置づけられることもあれば，そうした分裂を和らげる役割が期待されることもある。いずれにせよ，社会の現状に対する認識は，メディアの役割がどのように語られるのかに大きな影響を及ぼしていると考えられる。

社会の現状認識についてさらに言えば，集団的な多様性が認識される場合であっても，それを肯定的に評価するなら多文化主義や多元主義といった立場となり，否定的に評価するなら社会の分断が問題視されることになる。社会の均質性が強く意識される場合，それを肯定的に評価するなら社会的団結や平等性の称賛となり，否定的に評価するなら同調圧力や画一化への批判につながる。これら4つの立場に，それぞれメディアに対する肯定／否定という評価を加えたのが**図4**である。本論でやや詳細に論じてきた大衆社会論におけるメディアに対する評価は，この図での⑧にカテゴライズできることが多い。

もっとも，図4はあくまでも便宜的な分類にすぎず，一人の論者が一つのメディアに対して多面的な評価を行うこともあれば，異なるメディアに対してそれぞれ別の評価を下すこともある。パットナムの場合で言えば，多チャンネル化した現在のテレビやインターネットに対しては④の見解が示されているが，新聞やチャンネル数の少ないかつてのテレビについては③の見解が示されていると言いうる。こうした立場はパットナムにのみ見られるわけではなく，たとえば英国人ジャーナリストのデヴィッド・グッドハートは移民問題を扱った著作において，移民の多くが故国や英国内のマイノリティ向け番組を視聴し，海外のインターネットサイトを利用していることを問題視し，それらが言語的・文化的統合の妨げになっていることを指摘する一方，英国のナショナル・アイデンティティの重要な一部としてBBCを位置づけている（Goodhart 2013: 83-85）。これも④および③の評価として考えることができる。

これらの事例からは，選択肢の少ない従来のマスメディアに統合的な役割が見出される一方，多数の選択肢が存在する新しいメディアにはより分断的な役割が割り振られる可能性が高くなることが示唆される。しかし，それとは逆のパターンも存在しうる。マスメディアからの情報によって他者への信頼が失われ，社会の分断が深刻化するなかで，不足

図4　社会の現状に対する認識とメディアの役割に対する評価



メディアに対する評価	社会の現状に対する認識：多様		社会の現状に対する認識：均質	
	社会の現状に対する評価：肯定	社会の現状に対する評価：否定	社会の現状に対する評価：肯定	社会の現状に対する評価：否定
肯定	①受け手の能動性の強調，エスニックメディアなどによる多様性の保持	③近代化や統合の促進，文化や情報に対するより開かれたアクセスの提供	⑤国民的帰属意識の強化などを通じたまとまりのある社会の形成	⑦多様性の創出，隠蔽された社会的分断の発見
否定	②他集団に対する差別や偏見の助長，排外主義政党の勢力拡大の支援	④コミュニティ活動からの後退，他者に対する不信感の拡大など，社会的分断の助長	⑥無用な剥奪感や分断の助長	⑧政治宣伝による同調圧力の強化，文化的画一化の促進

Figure & Table

しがちな対面的コミュニケーションを補完する機能をソーシャル・ネットワークが担うという可能性である。

ダナ・ボイドは米国の 10 代の若者たちがインターネットをどのように利用しているのかを論じた著作において，彼らが学校外で友人と触れ合うのが困難になっていることを指摘している（ボイド 2014=2014: 140）。若者が犯罪に遭遇する可能性は以前よりも減少しているにもかかわらず，マスメディアから得た情報によって彼らの親は他者への不信を強め，自分の子どもが学校外で人間関係を築くことを恐れているという。

> われわれがひとつの社会としてのまとまりを失ってしまったという懸念は過去 20 年の間に広く語られるようになった…。原因が何であれ，明らかに他者への恐怖と不信が行き渡っている。合衆国のあちこちへと赴くうち，私は，親たちの多くが他の親に疑念を抱いていることに衝撃を受けた。…親は他人や周りの家族の価値観を信用できないとき，しばしば子どもたちを周囲から切り離して孤立させようとする。（前掲書 : 155-156，一部改訳）

こうした状況下において，多くの親は自分の子どもが他の子どもとインターネットを通じて連絡を取り合うことに不安を覚える一方，若者たちは失われた社交の機会をインターネットでのやり取りによって補完する。もっとも，ボイドは彼らのネット上のコミュニティが人種や経済格差によって分断されていることも指摘しており（前掲書 : 273），メディアが社会の分断状況を都合よく修復してくれるわけではないことも認めている。メディア利用が社会の問題を拡大再生産することはあっても，それ自体は問題の原因ではな

く，また問題を解決することもないというのだ。

以上のように，「同じような人びとによって構成されている社会」というイメージが揺らぎ，社会的な亀裂が問題視される潮流を受けて，メディアについて様々な問題や期待が語られるようになっている。もっとも，大衆社会論に関連して指摘したように，そうした社会イメージが格差や貧困，あるいはイメージに合致しない少数者の存在を不可視化してしまうイデオロギー的な作用を有していることを踏まえれば，同様のイメージをそのまま回復させることが望ましいとは言い難い。とはいえ，社会の成員のあいだでの信頼を維持，回復させるためには，何らかの共通性を示唆するイメージがどうしても必要になる。そうしたイメージはいかにすれば可能であるのか，それを生み出すためにメディアはいかなる役割を果たしうるのかということは，「大衆なき社会」だからこそ重要な検討課題になりうるのではないだろうか。

●注

1．多くの大衆社会論には，都市人口の急増という問題意識が強く反映されている。したがって，人口が停滞，もしくは減少している社会では大衆社会論が説得力を持ちにくくなる可能性も指摘できる。

2．なお，こうした大衆観に対して異論を唱える研究者としては，ほかに松下圭一を挙げることができる。大衆を無定形性，匿名性，受動性，非合理性などの属性を有する実体として大衆を捉える発想を松下は批判し，あくまで大衆的行動という状況を生み出す社会形態の問題として論じるべきであると主張している（松下 1969: 29; 山田 2004: 213）。

3．筆者は以前，本論とは異なる角度から日本における大衆社会論の展開について論じたことがある（津田 2012）。

4．新中流階級については，類似の用語として新中産階級や新中間階級が存在し，同じ論文のなかでも表記の揺れが見られる場合もある。本論では煩雑さを防ぐため，主としてホワイトカラー層を指し示す用語として「新中流階級」で統一することにしたい。

5．ここで注意する必要があるのは，こうしたメディアの影響力がいついかなる場合でも発揮されるとブルーマーは想定していない点である。家庭や学校，教会，コミュニティなどの既存の諸制度が若者に対して強い影響力を発揮している状況においては，メディアの影響力は制限される（Blumer 1933: 197-198）。他方，それらの諸制度が機能していない都市部の混沌とした状況においては，メディアの教育的機能がより重要になってくるというのである。ブルーマーは加えて，メディア制作者の意図と受け手の解釈が一致しない可能性についても指摘している（前掲書 : 200）。たとえば，アートとして制作された映画が，受け手によってポルノとして解釈される場合があるとされる。マスコミュニケーション学説史を考えるうえで，以上のブルーマーの指摘は重要である。マスコミュニケーション学説史においては，1920 年代から 40 年代にかけては弾丸効果（皮下注射）理論が支配的であり，それを批判するかたちで受け手の先有傾向や能動性を強調し，マスコミュニケーションの影響力の小ささを実証的に明らかにした限定効果理論が登場したとされる。そして，こうした学説史が定着するうえで大きな役割を果たしたエリフ・カッツとポール・ラザースフェルドの『パーソナル・インフルエンス』（1955 年）において，弾丸効果理論的な発想の支持者の一人として挙げられているのがブルーマーなのである（カッツ／ラザースフェルド 1955=1965: 16）。しかし，上述のようにブルーマーがメディアの影響力を相殺する要因として人びとを取り巻く人間関係を挙げ，かつ受け手の能動性を論じていたことを踏まえるならば，弾丸効果理論と限定効果理論とを対置する学説史の妥当性には再検討が必要だということになる。なお，以上の学説史の問題については，津田（2016）においても検討している。

6．フィルターバブルに関するこうした主張と，かつて中野収らが論じていた「カプセル人間論」との共通性を指摘することは可能だろう。中野らによれば，カプセル人間とはカスタマイズされた情報環境（カプセル）のなかで快適に暮らす人びとの呼称であり，そこではニーズに合致した情報の断片だけがカプセルの内部に入ってくると想定されている（平野／中野 1975: 122）。もっとも，フィルターバブルに関する議論と比較した場合，カプセル人間はあくまで個人の意思に基づいて情報選択を行っており，しかもそのような選択の結果として人びとはお互いに類似してくると想定されている点に違いが見られる。さらに，フィルターバブルが社会の分断をもたらす危険な存在として論じられるのに対し，中野らはカプセル人間を主体的なメディア選択の担い手として肯定的に評価していた点にも相違が認められよう。このような評価の違いは，フィルターバブル論は社会の分断が問題視される状況において提起されたのに対し，カプセル人間論が社会の画一化を危惧する大衆社会論への反論として，社会の多様性を肯定する文脈のもとで論じられた点に起因しているとも考えられる。

7．ただし，大衆社会論においてもメディアの役割が肯定的に論じられることはあった。たとえば永井道雄は，大衆社会論のテキストのなかで戦後の日本社会においてマスコミュニケーションの発達が前近代的な社会関係を切り崩してきた点を評価している（永井 1957: 155）。日本の大衆社会論においては，大衆社会状況の出現を否定的に捉える視点があったと同時に，社会の内部に残存する封建的要素を解消していく必要性も論じられており，後者が重視される場合にはメディアによる近代化が期待されていたと言えよう。

●参考文献

アレント，H.，辻村明訳（1959＝1962）「社会と文化」（N. ジェイコブズ編，NHK 放送学研究室訳『千万人の文化　現代社会とマス・メディア』日本放送出版協会）。

———，大久保和郎ほか訳（1962=1974）『全体主義の起源 3　全体主義』みすず書房。

稲葉三千男ほか（1973）「訳者解説」（G. H. ミード，稲葉三千男ほか訳『精神・自我・社会』青木書店）。

ヴァン・デン・ハーグ，E.，辻村明訳（1959＝1962）「合意本位の社会に対する異議」（N. ジェイコブズ編，NHK 放送学研究室訳『千万人の文化　現代社会とマス・メディア』日本放送出版協会）。

上田耕一郎（1960）「大衆社会論と危機の問題」『思想』436 号，pp.16-25。

荻上チキ（2007）『ウェブ炎上　ネット群衆の暴走と可能性』筑摩書房。

オルテガ，Y. G.，神吉敬三訳（1930＝1995）『大衆の反逆』筑摩書房。

カッツ，E.／ラザースフェルド，P.，竹内郁郎訳 (1955=1965)『パーソナル・インフルエンス　オピニオン・リーダーと人びとの意思決定』培風館。

加藤秀俊（1980）『世代と教育　加藤秀俊著作集 6』中央公論社。

金明秀（2015）「日本における排外主義の規定要因　社会意識論のフレームを用いて」（『フォーラム現代社会学』14 号，pp.36-53）。

木村義子ほか（2015）「テレビ視聴とメディア利用の現在　『日本人とテレビ･2015』調査から」（『放送研究と調査』2015 年 8 月号，pp.18-47）。

コーンハウザー，W.，辻村明訳（1959＝1961）『大衆社会の政治』東京創元社。

佐藤卓己（2008）『テレビ的教養　一億総博知化への系譜』NTT 出版。

サンスティーン，C.，石川幸憲訳（2001＝2003）『インターネットは民主主義の敵か』毎日新聞社。

芝田進午（1957）「『大衆社会』理論への疑問」『中央公論』6 月号，pp.170-186。

スウィングウッド，A.，稲増龍夫訳（1977＝1982）『大衆文化の神話』東京創元社。

鈴木謙介（2013）『ウェブ社会のゆくえ　〈多孔化〉した現実のなかで』NHK 出版。

竹内洋（2014）『大衆の幻像』中央公論新社。

津田正太郎（2012）「戦後日本の社会理論における権力主体とメディア　自由と能動性の背反」（大石裕編『戦後日本のメディアと市民意識　「大きな物語」の変容』ミネルヴァ書房）。

———（2016）『ナショナリズムとマスメディア　連帯と排除の相克』勁草書房。

土井隆義（2008）『友だち地獄　「空気を読む」世代のサバイバル』筑摩書房。

トクヴィル，A.，井伊玄太郎訳（1987）『アメリカの民主政治（中）』講談社。

永井道雄（1957）「新しい集団の形成」（福武直編『講座社会学 7 大衆社会』東京大学出版会）。

中野収（1981）「大衆社会論の錯誤」『経済評論』1 月号，pp.39-51。

西部邁（1987）『大衆の病理　袋小路にたちすくむ戦後日本』日本放送出版協会。

ノエル＝ノイマン，E.（1993＝1997）池田謙一ほか訳『沈黙の螺旋理論　世論形成過程の社会心理学（改訂版）』ブレーン出版。

橋本健二（2013）『増補新版「格差」の戦後史 階級社会日本の履歴書』河出書房新社。

パットナム，R. D.，柴内康文訳（2000＝2006）『孤独なボウリング　米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。

原美和子（2010）「浸透する格差意識　ISSP 国際比較調査（社会的不平等）から」（『放送研究と調査』2010 年 5 月号，pp.56-73）。

パリサー，E. 井口耕二訳（2011＝2012）『閉じこもるインターネット　グーグル・パーソナライズ・民主主義』早川書房。

平野秀秋／中野収（1975）『コピー体験の文化　孤独な群衆の後裔』時事通信社。

藤子不二雄Ⓕ（1988）『愛蔵版　藤子不二雄 SF 全短編　第 3 巻　征地球論』中央公論社。

ベル，D.，岡田直之訳（1960＝1969）『イデオロギーの終焉　1950 年代における政治思想の涸渇について』東京創元新社。

ボイド，d.，野中モモ訳（2014＝2014）『つながりっぱなしの日常を生きる　ソーシャルメディアが若者にもたらしたもの』草思社。

松下圭一（1956）「大衆国家の成立とその問題性」『思想』389 号，pp.30-52。

———（1969）『現代政治の条件　増補版』中央公論社。

マンハイム，K.，高橋徹ほか訳（1943＝1954）『現代の診断』みすず書房。

三上俊治（1986）「『大衆社会論』の系譜」『新聞学評論』35 号，pp.74-101。

ミード，G. H.，稲葉三千男ほか訳（1934=1973）『精神・自我・社会』青木書店。

村上泰亮（1987）『新中間大衆の時代　戦後日本の解剖学』中央公論社。

村田ひろ子／荒牧央（2013）「格差意識の薄い日本人　ISSP 国際比較調査『社会的不平等』から」（『放送研究と調査』2013 年 12 月号，pp.2-13）。

安野智子（2006）『重層的な世論形成過程　メディア・ネットワーク・公共性』東京大学出版会。

山田竜作（2004）『大衆社会とデモクラシー　大衆・階級・市民』風行社。

レーデラー，E.（1940＝1961）『大衆の国家　階級なき社会の脅威』東京創元社。

綿貫譲治（1957）「大衆社会における社会心理の構造」（福武直編『講座社会学 7 大衆社会』東京大学出版会）。

Blumer, H.（1933）*Movies and Conduct*, Macmillan Company.

———（1935）'Moulding of mass behavior through the motion picture,' in *Publication of the American Sociological Society*, vol.9(3), pp.115-127.

Freidson, E. (1953) 'Communication research and the concept of the mass,' in *American Sociological Review*, vol.18 (3), pp.313-317.
Goodhart, D. (2013) *The British Dream: Success and Failures of Post-war Immigration*, Atlantic Books.
Lang, K. and Lang G. E. (2009) 'Mass society, mass culture, and mass communication: the meaning of mass,' in *International Journal of Communication*, vol.3, pp.998-1024.
Larsen, C. (2013) *The Rise and Fall of Social Cohesion: The Construction and Deconstruction of Social Trust in the US, UK, Sweden and Denmark*, Oxford University Press.
Putnam, R. D. (2015) *Our Kids: The American Dream in Crisis*, Simon and Schuster.
Rothstein, B. and Uslaner, E. (2005) 'All for all: equality, corruption, and social trust,' in W*orld Politics*, vol.58(1), pp.41-72.
Thomson, I. T. (2005) 'The theory that won't die: from mass society to the decline of social capital,' in *Sociological Forum*, vol.20(3), pp.421-448.

津田正太郎（法政大学社会学部教授）